

第1回定例会

4名の議員が一般質問を行いました。
(紙面の都合上、質問と答弁は要約しています)

・一般質問①

一般質問



佐藤 昭男 議員

職員の人事体制について

【質問】
本町は現在職員定数以下の人数で行政運営を行っていますが、今後定年による退職者が増加する中で、職員の配置や体制、動向をどのように考えているか伺います。

【答弁】（町長）
本町の職員定数条例で定めている定数につきましては、総数で145名となっておりますが、平成31年4月1日見込みの職員数は109名で、条例定数と比較した場合36名の減となっております。
本町では定員管理適正化計画を定めています。平成27年度から始まった第3次計画も平成31年度が最終年度となり、平成31年度中には第4次計画を策定する予定です。

**職員が定数に満たない状況で退職者が増加
今後の職員の配置・体制・動向は
町長：第4次定員管理適正化計画を策定
簡素で効率的な体制を構築する**

また、職員の年齢構成では行政改革に伴う職員削減により、新規採用を抑制していたことから、30歳代の職員が非常に少ない状況にあります。いずれにしても大幅な職員数の変動が見込まれるなか、町民の多様な行政ニーズに的確に対応できる簡素で効率的な行政体制の構築に努めてまいります。

【質問】
第4次計画に向けた職員の雇用の関係で、障がい者雇用や退職者の再任用制度などの雇用体系があるかと思えます。
今後最少の経費で最大の効果を上げられるよう考えていただきたいと思いますが、考えを伺います。



多様な住民ニーズに対応できる職員体制が求められる

【答弁】（総務課長）
第4次計画に盛り込まれる平成32年から平成36年度までの5年間で、定年退職を迎える職員が24名いますが、現在の定年の65歳への延長というところが取り沙汰されており、これには2021年から3年ごとに定年を1歳ずつ延長し、

「会計年度任用職員制度」
令和2年4月1日から地方公共団体の特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件を厳格化する制度。
会計年度任用職員には地方公務員法上、一般職に適用される各規定が適用されるため、地方公共団体は臨時・非常勤職員制度の運用を本格的に見直す必要がある。

【答弁】（副町長）
第4次計画については昨年から少しずつ検討を始めており、来年中に新たな職員定数をお示しできるかと考えています。
実際には会計年度任用職員制度が来年4月から導入され、そこに対応した職員定数の管理をしていかなければならないので、来年の4月1日に合せて、職員定数を新たに見直していきたいと考えています。

第1回定例会

・特集 まちの予算をみる

国民健康保険

年の天候不順により減少しています。
これら平成30年収入は減少するとの情報を元に予算としてどうするか考えています。
法人町民税については今、法人の活動が活発で、様々な職種で所得の申告額が多くなっており、好調な1次産業を受けて土建・建築業や水産加工業などの法人の所得が増えていると分析しています。

国保税率の今後

但木 平成30年度から国保事業が都道府県化したことに対する国保税の激変緩和措置が、前年度から大きく減額になったが国保税への影響はどの程度と予想しているか、今の段階で分かる範囲で良いので伺います。

町民課長 平成30年度は国費による激変緩和措置が約700万円ありましたが、平成31年度については約60万円程度しかありません。今までは前年度繰越金で会

計が成り立っていました。平成31年度予算は前年度繰越金も少ないため、基金や一般会計から繰り入れを行い、国保税も若干税率を上げて計上しております。
副町長 国保事業が都道府県化した際に、各市町村で異なっている国保税率については激変緩和措置により6年間で標準税率に持っていくというのがルールです。
一般会計から繰り入れを行えるのもこの期間だけなので、税率については北海道と相談をしていますが、当町の税率は全道的にかなり低いので、今後は今ある基金を少しずつ繰り入れながら、国保税率を少しずつ引き上げていくしかないのが現状です。

国保税収納率 向上の取組

佐藤 国保税の収納率向上に向けて、新しい取組を何か考えていますか。
徴収対策室長 基本的に新しい取り組みはございませんが、現年度分から徴収して新しい滞納を増やさないようにしているほか、払えるのに払わない滞納者については、法

介護サービス

に則った強制執行による様な差し押さえの方法を模索しています。
副町長 現年度分の収納率は平成28年が99・09%ですが、平成29年は99・27%と対策により収納率を上げています。
当町の収納率は全道に誇れる数字であり、現年度分の収納率を上げる対策を今後も取り組むたいと考えています。

老人ホームの民営化

但木 町長は平成30年第4回定例会で、特別養護老人ホームは社会福祉法人等に運営を担ってもらうことが有効で、平成31年3月までに法人の募集、働きかけを判断すると発言されたが、3月になり新年度予算は町営として計上されているが今後どうなるのでしょうか。
副町長 特養の引き受け手を探すため、管内及び旭川や札幌の比較的大きな社会福祉法人へ要請を行いました。全国的な介護士不足のため引き



介護士不足により民営化を模索している特養・愛の園

受けてくれる法人が無いのが現状です。
しかしこの介護士不足には町単独では対応できないため、引き受け手の募集は継続し、それまでの間は町立で運営していきます。
なお、引き受け手については社会福祉法人を第一に考えていますが、見つからなければ公立の指定管理者制度の中で、株式会社など営利法人についても検討しなければならぬと考えています。
町長 皆さんに3月末で取り組むとお話させていただいたが、手探りの状態で道内を探しており、多少の時間をいただきたくご理解願います。

第1回定例会

・一般質問③

第1回定例会

・一般質問②



山内一弘 議員

幌岩山周辺の観光スポットの再開発について

【質問】

再開するとの話だったルーティンがまだ兆しも見られない状況の中、近接する悠林館及び道の駅の集客利用状況、今後の展望を伺います。

【答弁】(町長)

利用状況ですが、悠林館は直近の平成29年は3605人で本年度も同程度の利用が見込まれています。道の駅は直近の平成29年は20万1580人で本年度も20万人前後が見込まれると報告を受けています。

今後とも観光事業者との協力のもと、道の駅やキムアネツ岬を中心とした観光客の集客増に努めるとともに、道内外の物産展への出店によ

サロマ湖と幌岩山を活かした観光振興 ロープウエーを敷設しては

町長：網走国定公園内での開発は難しい
第1次産業の力借り観光客の増を

るPRやサポーターズ倶楽部会員の増加を図りつつ、交流人口の増加を図っていくことを考えています。

【質問】

サロマ湖と幌岩山をスポットとする、自然環境を最大限に活かした観光振興の展開が求められます。

遠く知床連山を遠望できる幌岩山は日本に誇れるものですが、道の駅から幌岩山の展望台への「空中散歩」と称してロープウエーを敷設し、多くの人が楽しめる大胆な発想が必要と考えますが、町長の考えを伺います。

【答弁】(町長)

今から35年前にも開発計画があり、展望台への入り込み



幌岩山・サロマ湖展望台を活用した観光振興は

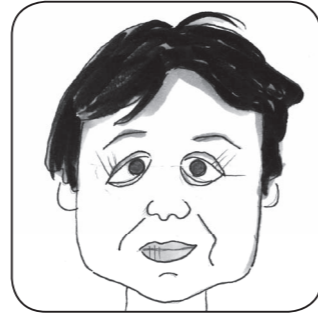
【質問】 第1次産業が堅調な今、もう一つ町の力強い柱に観光産業の強化が急務であり、そのためにはやはり目玉になるものが不可欠と思われれます。町の人口は20年もすれば3千人を切ると予測されています。

佐呂間から集立った人々、また佐呂間に関心のある人々にもふるさとづくり、まちづくりの参加協力を積極的に働きかけ、活性化を推進する夢と希望にあふれた町づくりこそが今町民から求められていると考えますが、町長の考えを伺います。

【答弁】(町長)

産業振興の部分では今一番町に必要なのは雇用の確保であり、雇用者をしっかりと確保するのが私の役目だと思っています。

観光については町の良さをしっかりと見据えて、佐呂間に来ていただくことに力を入れたいと考えており、これには第1次産業の皆さんの力が重要だということで、協働の力でこれからの観光、人口の減を補っていききたいと考えています。



但木早苗 議員

平成31年度町政執行方針を受けて

【質問】

町長は3期目の所信表明で4つの目標と31項目を示し町政運営を行い、高齢者福祉住宅の整備や子供医療費無料化も高校卒業まで拡大するなど積極的に取り組まれました。

1期目は土づくりと種まき、2期目は芽を出し幹が育つ、そして3期目は飛躍という花を咲かせることが使命と考えているとのことですが、この31年度、特に重点と考える施策についてお伺いいたします。

【答弁】(町長)

町に限りず今都市も地方も少子高齢化による人口減少や公共インフラ等の老朽化、財政対策等自治体のかじ取りは厳しさを非常に増している

今年度は町長3期目のまとめの1年 特に重点と考える施策は

町長：今年取り組みたいことを
4つにまとめた

【質問】

今年度は4つのことにぜひ取り組みたいということで、1つ目が「第1次産業の再興と振興」で、再興とは4年前のしけでホタテが埋まり昨年まで8割操業でしたが、今年から100%とれる事になったこと、振興とは農林水産商工業全般が温暖化や異常気象の中でも、順調に実績を上げてきており、ここをしっかりと助長・協力体制を組んでいききたいということですが、

2つ目が「町民の健康づくり」で、現在遂行中の第2次健康づくり行動計画の充実、健康増進対策の推進をしていきます。3つ目が「教育の推進」で、保護者や地域住民の参画しや

平成31年度教育行政 推進方針を受けて

【質問】

平成31年度新たな取組として佐呂間町小学生学習サポート事業を試行的に実施するとありましたが、その事業内容、また開始時期、どの位の期間をめどにと考えているかお伺いします。

【答弁】(教育長)

これまでも各小学校では、長期休業期間中に教職員や町内の高校生等の協力を得て学習会を実施していますが、これを土曜日に試行的に実施するものです。

実施方法については、各学校の参加希望児童が勉強したい教科書などを持参し、同じ会場に集まり、概ね午前中を利用して実施することで進めています。

児童の知りたい、理解を深めたいという時に備え、先生を2名程度配置し、月1回程度、土曜日の午前中から始めていきたいと考えています。

ただスタッフの確保の問題など検証しなくてはならない事項も多く、試行期間を示すのは難しいですが、非公式ではありますが高校から生徒の事業参加の回答も得ており、関係する皆さんと協議し、小学生支援事業として佐呂間バージョンをつくり上げていきたいとも考えています。



議会ニュース

第1回定例会

・委員会レポート

・一般質問④



船木 司 議員

TPPとEPA発効後の 町産業への影響について

【質問】
TPPとEPAの発効後、一番影響がある農業へのバックアップ体制は十分取られているかお伺いします。

【答弁】(町長)

昨年12月30日に11カ国によるTPP11が発効され、日欧EPAは本年2月1日に発効となりました。

この2協定は関税撤廃や削減によって物の動きを活発化させ、市場開放の結果、価格は値下がりし、一般家庭には恩恵が見込まれますが、基幹産業である農業においては、安い輸入農畜産物が段階的に市場開放され、競争が今後待ち受けていて、その影響が懸念されています。

TPP!!日欧EPAが発効 町産業へのバックアップ体制は

町長…生産者の不安を払拭する
ように注視していく

道では昨年TPP及びEPAによる、北海道の農林水産物重要品目の生産額への影響について試算しており、TPPでは農畜産物の減少は293億円から470億円とされており、EPAでは198億円から299億円が見込まれています。

この試算の結果、道では生産額の減少が生じるが、国内による国内対策により引き続き生産や農林漁業者の所得が確保され、国内生産が維持される見込みであるとの報告がされています。

政府は農業の体質強化や経営安定を図るため補正予算に3170億円を計上し、牛舎の建て替えや搾乳ロボット、

機械リース等の導入などを補助する畜産クラスター事業の支援を実施してきました。その成果もあり、平成30年度の町内生乳生産は計画通り4万5700トンをクリアし、乳価も8年連続で値上がりしている状況です。

畑作関係では平成31年度産経営所得安定対策の小麦の交付金単価が50円引き上げられ、ヒートも調整金が210円引き上げとの回答がされています。

農業団体においても大きな影響が懸念され、長期にわたる実態把握、分析により影響が大きくなる前に必要な対策が求められているということ、地域の生産者の不安を払拭し、将来の北海道農業を見据え、希望を持って経営に取り組めるよう注視してまいります。

ルートイン再開の 見込みについて

【質問】
ルートインの再開見通しはどのようになっているかお伺いします。

【答弁】(町長)

ルートインにつきましては、平成20年に夏のみ営業する申し入れがあり、平成27年夏の営業を最後に休館状態となっていました。早期の再開を目指し改修工事を進めていたものの、次々と新たな支障箇所が見つかり、工事箇所が増えたことにより、施工業者の確保が難しくなり、平成30年度中の再開は見送る判断がなされました。

ルートイングループの意向としては、さらに大きな改修に切り替えて、ホテルのグレードを上げた上で再開したいと伺っています。

町の施設の浄化槽を無償で譲渡し改修費の全額助成を行い、再開に向けていっそも稼働できる状態になっていますが、現状では具体的なホテルの再開の見通しについて示されていない状況にあります。

委員会レポート

総務福祉 常任委員会

■2月19日

◎所管事務調査

- ① 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ② 北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止に係る専決処分について
- ③ 防災行政無線整備事業
- ④ パソコンOS等更新事業
- ⑤ 公用車車両購入事業

他22件
第1回定例会に向け、平成31年度の主要事業を中心に調査を実施しました。

民有林補助事業 町有林(造林・保育・素材生産)

■3月5日

◎第1回定例会運営について

概要説明
① 一般質問の提出状況及び概要説明
② 議案等の提出状況及び概要説明
③ 議案等の取扱い
④ 会期及び議事日程
⑤ その他

議会運営委員会

■3月11日

◎第1回定例会運営について

- ① 追加議案等の提出状況及び概要説明
- ② 議案等の取扱い
- ③ 議事日程
- ④ その他

産業文教 常任委員会

■2月18日

◎所管事務調査

- ① 平成31年度道営土地改良事業
- ② 多面的機能支払交付金事業
- ③ 新規就農予定者就農研修支援資金貸付金

議会活性化等 特別委員会

■2月28日・4月9日・4月16日

◎所管事務調査

- ① 平成31年度議会懇談会
- ② その他

平成31年4月19日に仁倉公民館及び佐呂間コミセンで開催された議会懇談会について協議を行いました。

議会広報 特別委員会

■3月13日・4月16日

◎所管事務調査

- ① 議会だより118号の発行記事掲載内容及び業務分担の協議と編集作業を行いました。

町立診療所に 関する特別委員会

■2月28日

◎所管事務調査

- ① 平成30年度クリニックさろま収支決算見込み
- ② 平成30年度クリニックさろま患者数の推移
- ③ その他

町から平成30年度のクリニックさろま収支決算見込み及び患者数の推移等について報告を受けました。

全員協議会

■2月28日

◎協議事項

- ① 遠軽厚生病院への財政支援
- ② 「標準」町村議会傍聴規則等改正
- ③ その他

遠軽厚生病院に対する平成31年度からの財政支援に関する説明を町から受けたほか、町議会傍聴に関する規則の改正について協議を行いました。

